

第8章 社会連携・社会貢献

1. 現状の説明

(1) 社会との連携・協力に関する方針を定めているか。

〈1〉 大学全体

大学学則に「深く専門の学芸を教授研究し、もって真理と正義を愛し、世界の平和と人類の福祉に貢献する人物を養成すること」とあるように、本学の目的には、教育研究活動を通じて、国際社会と地域社会に貢献する人物を育成することが含まれている（**8-1 第1条**）。

本学の理念を実現するため、2009年の学院中期計画および「金城学院大学グランドデザイン」には、組織的な国際交流や社会貢献が到達目標として設定されている。学院中期計画では、「Ⅲ より具体性を伴った国際理解の充実」の中に、「海外関係校との関係強化」「留学生との交流促進」という国際交流が項目として立てられ、「V 地域社会との共生」の中に、「環境共生モデル地区の造成」「キャンパスの地域への開放」「人材の派遣・提供」という地域社会との協力が項目として立てられている（**8-2 pp. 182-184**）。「金城学院大学グランドデザイン」にも、「5. 国際交流・社会貢献・地域奉仕を進める」として、社会との連携・協力に関する到達目標を設定している（**8-2 p. 190**）。その中には、国際交流に関する「(1) 留学生交流の強化」「(2) 海外研修の推進」、産学官連携に関する「(3) 企業からの委託研究、企業との共同研究の推進」、地域協力や社会貢献に関する「(4) ファッション工房の推進」「(5) 地域交流の重視」が含まれている。

本学では、大学学則、学院中期計画および「金城学院大学グランドデザイン」によって、社会連携と社会貢献がめざすべき道を示しているが、産学官の連携については、本学の知的資源を社会に還元するという高等教育機関としての責任を果たすため、2009年に「金城学院大学産学官連携ポリシー」を常任理事会で制定し、ホームページで公開している（**8-3**）。この方針では、産学官連携を社会貢献の一形態であると位置づけ、本学が蓄積した知的財産を社会に還元し、「社会に開かれた大学」をめざすことを宣言している。その上で、共同研究、受託研究、学術研究奨励寄付金による研究の推進や知的財産創出の推進をめざす一方で、本学における産学官連携に関わる教育を推進し、産学官連携体制の構築をめざすことを謳っている。

本学では、社会連携として関係団体との間に協定を結んでおり、これも社会連携・社会貢献のあり方を規定するものとなっている。2010年には、尾張旭市教育委員会との間に特別支援教育に関する協定を結んでいる（**8-4**）。これは、尾張旭市立小中学校在籍の発達障害およびその傾向にある児童生徒に対する特別支援教育を充実発展させるための協定であり、臨床心理学を学ぶ本学の大学院生または学部生を派遣し、個別支援と個別指導を実施することを定めている。2011年には、社会連携の1つとして、セントラル愛知交響楽団との間に包括協定が結ばれた（**8-5**）。この協定では、セントラル愛知交響楽団の音楽活動と本学の教育研究活動の連携により、地域社会の発展に寄与することが定められている。

2013年には、4つの協定が結ばれた。愛知県総合教育センターとの間には、連携協力協定を結んでいる（**8-6**）。この協定は教育的な連携を目的とし、教員の養成と研修、教育研究と教育相談などについて、教職員の派遣と受入について協力することが定められている。また、本学は名古屋市守山区に本部を置く唯一の大学であることから、名古屋市守山区との間に協定を結んで、まちづくりや地域福祉向上などで連携協力することを定めている

第8章 社会連携・社会貢献

(8-7)。このほかに、名古屋市守山区に加えて名古屋市文化振興事業団との間でも包括的な連携を定めた協定を結んでおり、本学における地域貢献のあり方を規定するものとなっている (8-8)。

このように、本学では、産学官連携に関する方針を定め、国際交流や地域貢献に関しては、到達目標や関係団体、地方自治体との協定によって、活動の方向性を示している。

(2) 教育研究の成果を適切に社会に還元しているか。

〈1〉 大学全体

本学では、1985 年から始まる公開講座に関する取り組みを発展し、1998 年からはエクステンション・プログラムとして活動を行っている (8-9 p. 264)。現在は、同窓会組織であるみどり野会と協力しつつ、名古屋市守山区を中心とした地域の文化活動の支援と卒業生に対する学習機会の提供を行っている。2013 年度は、大学会場とサテライト会場などを中心に、87 講座を開講し、776 名からの申込があった。

人間生活学研究科は、2002 年に臨床心理士養成指定大学院として指定を受けた。心理臨床相談室は、その申請に先立ち、2001 年から現在の人間生活学研究科人間発達学専攻臨床心理学分野の大学院生の学内研究施設として設置されている (8-2 pp. 124-126)。

心理臨床相談室の活動は、不安や悩みを持つ地域住民の相談にのり、カウンセリング、プレイ・セラピー、心理テストなどを通じて助言と援助を行っている (8-10 p. 113)。相談は、「指導相談員」として臨床心理士の資格を持つ本学専任教員が中心となり、「相談研修員」として人間生活学研究科の大学院生と「非常勤相談員」として臨床心理士の資格を持つ本学大学院修了生が担当する。2012 年度には、指導相談員 13 名、相談員（非常勤）54 名、相談研修員 17 名、相談受付職員 3 名がスタッフとして活動し、相談活動としては、新規受付 45 名、受理面接は 30 件を行い、この他に「子育て支援講演会」などを行っている (8-11 pp. 23-33)。

先に見たように、「金城学院大学グランドデザイン」の到達目標には、金城学院ファッショ工房が掲げられている。金城学院ファッショ工房は、2009 年の金城学院 120 周年記念事業として立ち上げられた (8-12 p. 4)。その活動は、生活環境学部環境デザイン学科の専任教員が中心となり、高齢や障害により衣服の着脱が困難な人に対するリフォームを安価で提供している (8-13)。2012 年度の活動内容は、障害者や高齢者のためのリフォーム (25 点)、オーダー服 (20 点) の製作と販売、工房提案服の開発と販売などであった (8-14)。また、東海ゴム工業株式会社や全国福祉理美容師養成協会との連携により、「ビューティーキャラバン」として介護施設の人たちにもおしゃれを楽しんでもらう活動を行っている (8-15)。

地域貢献としては、地元自治体である名古屋市および守山区からの依頼に基づき、本学教員や学生が活動を行っている。例えば、名古屋東部丘陵生態系ネットワーク協議会（愛知県下 23 大学、自治体）へ参加し、地域の環境保全活動を行っている。また、名古屋市との連携講座「なごや健康カレッジ」には、本学専任教員が講師として継続的に参加し、2013 年度は、「暮らしを楽しんで健康に」をテーマに実施している (8-16)。さらに、名古屋市からの依頼により、東山動植物園の恐竜像調査保存活動に他大学とともに参加し、守

第8章 社会連携・社会貢献

山区からの依頼により、守山区民まつりに出展し、食育活動を行っている。

これに加えて、本学は、名鉄瀬戸線沿線に位置する大学として、尾張旭市や瀬戸市とも連携して地域貢献を行っている。尾張旭市との間では、尾張旭市教育委員会の依頼により、尾張旭市立小中学校の特別支援教育充実のために、大学院生または学部生を派遣している（**8-4、8-17 pp. 21-22**）。その実績としては、2010年度に21名、2011年度に22名、2012年度に20名、2013年度に17名を派遣している。

瀬戸市との間では、まちづくり施策協働プログラムとして協力をしている。瀬戸市役所交流活力部まるっとミュージアム課と連携しながら、まちおこしとして、「女子大生が作る“せとLOVE”観光ツアー」の企画や平成25年度地場産業振興ビジョン推進事業「メディアを活用した地域ブランド力の基礎作りと情報発信力の強化（とーとせとPR隊）」子ども向けファッショニベント「セトキッズコレクション」などの活動を実施している（**8-18 p. 3**）。

学外組織との連携協力としては、金城学院大学オープン・リサーチ・センターを挙げることができる（**8-19**）。これは、文部科学省オープン・リサーチ・センター整備事業として行われた「脂質栄養と性差に関するオープン・リサーチ・センター」プロジェクトであり、2007年度から2011年度まで続けられた。その研究には、本学専任教員20名（うち1名は研究協力者）が参加し、他の研究機関の研究者8名（うち5名は研究協力者）が関わっている（**8-20 pp. 3-5**）。オープン・リサーチ・センターの活動に関する、研究発表・シンポジウムなどの研究成果については、活動報告にその詳細が記されている（**8-20 pp. 19-53**）。このほかに、企業との連携として、スガキコシステムズ株式会社との連携による商品開発などを行っている。

次に社会連携としての国際交流事業について述べることにする。本学の国際交流事業は、主に国際交流センターを中心に行っている。留学生の受け入れに関しては、これまで7ヶ国11大学より受け入れ、2012年度については、31名の交換・短期留学生が本学で学んでいた（**8-21**）。留学生の送り出しについては、語学研修として6ヶ国に学生を送り出しており、2012年度については、68名の学生が夏休みまたは春休みを利用して、海外で学んできた。交換留学生、派遣留学生、認定留学生については、これまで8ヶ国29大学に送り出しており、2012年度については、39名の学生が海外で学んできている。

このほかに、韓国韓南大学校との間に交換教員制度があり、2012年度は1名の教員を派遣している。また、2012年度には、名古屋市立守山小学校および津島市立神守小学校からの依頼があり、のべ11名の受け入れ留学生を小学校へ派遣し、国際理解教育への協力を行った（**8-22、8-23**）。また、大学コンソーシアムせとへの協力事業としても、瀬戸市内の2つの小学校に、12名の受け入れ留学生を派遣している。

本学では、地域貢献を組織的に行うためセンター設置の計画があり、総合戦略協議会では第16回と第17回の2度にわたって「KIDSセンター」設置に関する議論を行っている（**8-24**）。この計画により、本学の地域貢献は一層充実していく予定である。

2. 点検・評価

●基準8「社会連携・社会貢献」の充足状況

第8章 社会連携・社会貢献

本学では、産学官の連携方針を定めているが、地域貢献と国際貢献については、方針に代わる到達目標によって活動を展開している。その取り組みは、臨床心理相談室や金城学院ファッショント工房など、一部の学部・研究科が中心となるものが多い。以上の点から、本学では求められる基準を一部充足していないと判断できる。

①効果が上がっている事項

〈1〉大学全体

「金城学院大学産学官連携ポリシー」が設定されており、産学官との連携体制が明文化されている。心理臨床相談室は、本学が臨床心理士養成指定大学院を有するために実現した特色ある社会貢献であると言える。また、金城学院ファッショント工房は、ユニバーサルデザインを特色とする生活環境学部環境デザイン学科の教育研究の成果を、社会に還元するプロジェクトと言うことができる。「脂質栄養と性差に関するオープン・リサーチ・センター」は、文部科学省の採択プロジェクトであり、他の研究機関との連携により、研究成果を十分に出すことができた。

総合戦略協議会で議論されている「KIDS センター」は、実現すれば本学の特色ある社会貢献として評価できるものであり、早急に実現するため、その準備が行われている。

②改善が必要な事項

〈1〉大学全体

「2012年度意識調査学生アンケート」問33では、国際化への対応について肯定的な評価（「積極的である」「やや積極的である」）が72.7%としており、問40では地域貢献について肯定的な評価が46.2%としている（**8-25問33、問40**）。いずれも本学の理念に関わる活動でありながら、あまり高い評価とは言えない。地域社会と国際社会への協力方針が設定されていないため、大学全体としてどのような貢献をめざすのかが明確でないからだと判断される。また、学部学科など個々の取り組みが多く、大学全体で組織的な社会貢献・社会連携を展開する体制が整っていない。

地域貢献については、本学が位置する名古屋市および守山区、名鉄瀬戸線沿線自治体である尾張旭市や瀬戸市と連携したさまざまな活動を行っているが、学部学科が主体となっていたり、教員個人の活動にとどまるものであったりして、大学全体での組織的な協力関係とするには十分でない。

国際交流事業については、国際交流センターにおける派遣交換教員制度や受け入れ留学生の小学校派遣などが中心となっており、本学として、今後どのような貢献が可能か大学全体で検討する必要がある。

3. 将来に向けた発展方策

①効果が上がっている事項

〈1〉大学全体

臨床心理相談室やファッショント工房の活動は、本学の特色ある教育研究の成果を、社会に還元できるものである。広報活動を積極的に行い、社会への周知を通して、利用実績を

第8章 社会連携・社会貢献

積み重ねていく。当面は「KIDS センター」の 2014 年の設置実現をめざして必要な準備を行っていく。

②改善が必要な事項

〈1〉大学全体

地域貢献と国際協力に関する方針を定め、本学としてどのような社会貢献・社会連携を行うのか構成員すべてが共有できるようにする。2014 年度には、国際情報学部活動目標に「(1) 学科統合の利点を活かしたプロジェクトの推進」、人間科学部活動目標に「(3) 学部の専門性を生かした社会貢献についての検討」、薬学部活動目標に「(4) 地域等への社会的貢献」という項目が立てられ、それぞれの学部での社会貢献への取り組みが充実しきっている（**8-26 「国際情報学部自己評価委員会活動目標」「人間科学部自己評価委員会活動目標」「薬学部自己評価委員会活動目標」**）。今後は、個別に行われている学部学科や研究科専攻などの地域貢献や国際交流センターの国際交流事業などを、大学全体で状況を把握し、大学として学長主導の社会貢献ができる体制を構築する。

4. 根拠資料

- 8-1 「金城学院大学学則」（既出 資料 1-2）
- 8-2 『DOUBLE JUBILEE 120/60』（既出 資料 1-1）
- 8-3 大学HP 「研究の適正な推進について」
(<http://www.kinjo-u.ac.jp/rsc/content/promotion.html>)
- 8-4 「尾張旭市教育委員会と金城学院大学の特別支援教育に関する協定」
- 8-5 「セントラル愛知交響楽団と金城学院大学の協力に関する包括協定書」
- 8-6 「金城学院大学と愛知県総合教育センターとの連携協力に関する協定書」
- 8-7 「金城学院大学と名古屋市守山区との連携協力に関する協定書」
- 8-8 「金城学院大学、公益財団法人名古屋市文化振興事業団及び名古屋市守山区の連携協力に関する協定書」
- 8-9 『WINDOWS vol.4』（既出 資料 1-3）
- 8-10 『学生ハンドブック 2013・プランタン』（既出 資料 6-14）
- 8-11 『金城学院大学心理臨床研究第 12 号』
- 8-12 「with Dignity vol.13」
(<http://www.kinjo-gakuin.jp/document/dignity13/all.pdf>)
- 8-13 大学HP 「ファッショントップ」 (<http://www.kinjo-u.ac.jp/f-kobo/top/>)
- 8-14 「2012 年度 金城学院ファッショントップ 活動報告」
- 8-15 「2013 年 10 月 4 日中日新聞朝刊」
- 8-16 「平成 25 年度 なごや健康カレッジ『暮らしを楽しんで健康に』」
- 8-17 『科学研究補助金（基盤研究 C 20530645）地域における継続的発達支援と大学臨床 心理資源の活用－システム構築への提言－研究報告』
- 8-18 「広報せと 2013.4.15」
- 8-19 大学HP 「金城学院大学オープン・リサーチ・センター」

第8章 社会連携・社会貢献

(<http://www.kinjo-u.ac.jp/orc/>)

- 8-20 『脂質と性差に関するオープン・リサーチ 研究成果報告書』
- 8-21 「留学生受け入れ送り出し実績」
- 8-22 「2012年度第3回国際交流センター委員会議事録」(津島市立小学校への国際理解教育への協力について)
- 8-23 「2012年度第6回国際交流センター委員会議事録」(2012年度後期「コンソーシアムせと」教育現場支援事業について)
- 8-24 「総合戦略協議会議題一覧」(既出 資料1-6)
- 8-25 「2012年度意識調査学生アンケート」(既出 資料1-21)
- 8-26 「2014年3月5日大学自己評価委員会資料(2013年度活動報告・2014年度活動目標)」(既出 資料1-36)